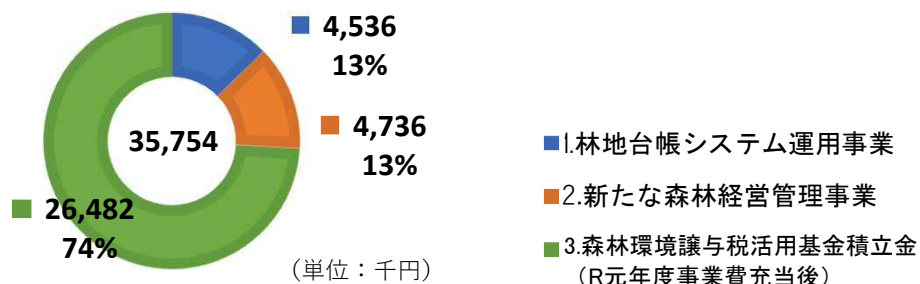


- ・本市は秋葉区、西蒲区を中心として、昭和50年代までは主にスギの植林・保育等が行われてきましたが、近年の木材価格低迷などを要因として森林所有者の自発的な森林施業の動きは鈍く、森林所有者の高齢化、権利関係の複雑化、所有者不明森林の増加など、森林整備の促進に支障となっています。
- ・令和元年度は、森林環境譲与税を活用し、森林整備の促進など林業活性化を目指し新たに次の取り組みを進めました。
  - ① 基盤情報整備：森林GIS及び林地台帳の整備・運用を実施
  - ② 意向調査実施：上記①の基盤情報を活用し、森林経営管理法に基づく森林所有者の意向調査を実施
  - ③ 森林環境譲与税活用基金へ譲与金の全額を積立て、必要に応じ使途の範囲内で事業費へ充当

## ■ 森林環境譲与税の使途



(事業1：森林GIS・林地台帳システム)



(事業2：意向調査説明会)

## ■ 事業内容

### 1 林地台帳システム運用事業

- ・森林GIS及び林地台帳システムの整備・運用を実施。

【事業費】4,536千円（全額譲与税）

【実績】システム整備 3台（区版2台、全市版1台）

### 2 新たな森林経営管理事業

- ・森林経営管理法に基づく森林所有者意向調査を実施。

【事業費】4,736千円（全額譲与税）

【実績】システム改修（林地台帳システムデータの精度向上）  
森林所有者の意向調査実施（1地区 258筆 41.76ha）

### 3 森林環境譲与税活用基金積立金

- ・森林環境譲与税活用基金へ全額積立て、必要に応じ取崩し事業費へ充当。

【積立額】35,754千円

【基金残高】26,482千円（上記1・2事業への充当分を差し引いた額）

## ■ 工夫・留意した点

- ・林地台帳システム運用事業は、所有者情報等の精度向上のため、税部門から情報提供を受けられる仕組みを構築した。
- ・新たな森林経営管理事業は、モデル1地区を選定し森林所有者の意向調査に関する具体的業務を確認し、次年度以降、他の地区でもスムーズに調査が進められるようにした。

## ■ 基礎データ

①令和元年度譲与額	35,754千円
②私有林人工林面積（※1）	2,353.28ha
③林野率（※2）	7.5%
④人口（※3）	810,157人
⑤林業就業者数（※4）	50人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より